

第1章

総合計画策定の趣旨



1 策定の趣旨

総合計画は、長期的な展望に立って目指すまちの姿を定め、その実現に向けて総合的かつ計画的なまちづくりを行うための指針とするものです。

本市は、平成23年3月に「ともに織りなす 活力と個性 きらめくまち」を目指すまちの姿とする第四次座間市総合計画(以下「前総合計画」という。)を策定しました。

その後、全国的な少子高齢化の進行や、自然災害の激甚化、頻発化等、本市を取り巻く環境の変化に対応するため、前総合計画の中間見直し(平成27年10月)や、基本構想に基づく実施計画の適宜見直しを行い、着実にまちづくりを推進してきました。

また、平成23年5月に地方自治法が改正され、総合計画の策定義務がなくなりましたが、本市では、総合計画の意義を改めて確認することとしました。その結果、総合計画のまちづくりの指針としての必要性は、変わらないものとの結論に至りました。そこで、総合計画を策定する根拠を明確にするため、令和2年12月に座間市総合計画策定条例を制定し、施行しました。

さらに、人口減少克服と経済、地域社会の課題に対する地方創生の取組(まち・ひと・しごと創生総合戦略)や全国で頻発化する自然災害に対する平時からの事前の備えに向けた取組(国土強靱化基本計画)などと一体化した総合的な取組が求められます。

これらの基礎自治体を取り巻く社会情勢の変化や人口推計などを勘案して、新たな時代を見据えたまちづくりの指針となる第五次座間市総合計画ーざま未来プランー(以下「ざま未来プラン」という。)を策定します。

2 計画の構成・期間

本市における総合計画は、座間市総合計画策定条例において最上位計画として位置付けられています。計画の構成は、基本構想及び実施計画の2層構造としています。

また、基本構想においては、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により定める、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(以下「国土強靱化基本法」という。)第13条の規定により定める、国土強靱化地域計画の包括的な施策の推進及び進行管理をするために、両計画を一体的に策定します。

基本構想

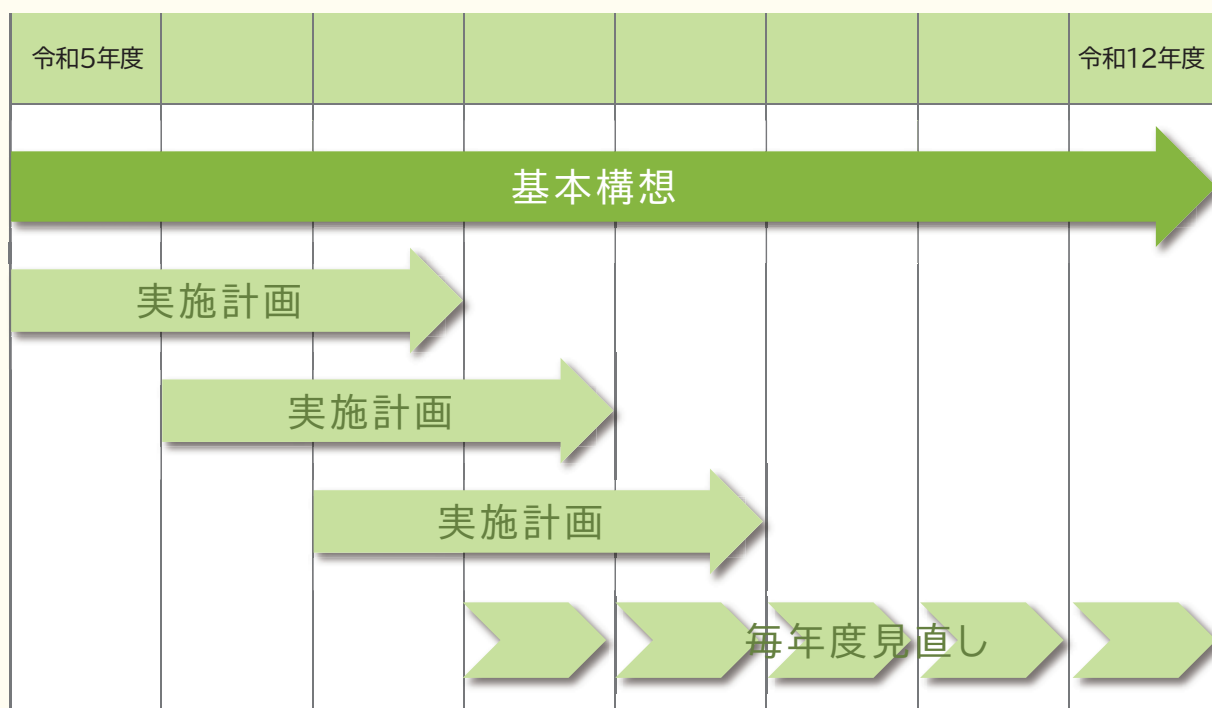
基本構想は、目指すまちの姿とその実現に向けた施策の体系及び方針を示すものです。

計画期間:8年(目標年次:令和12年度)

実施計画

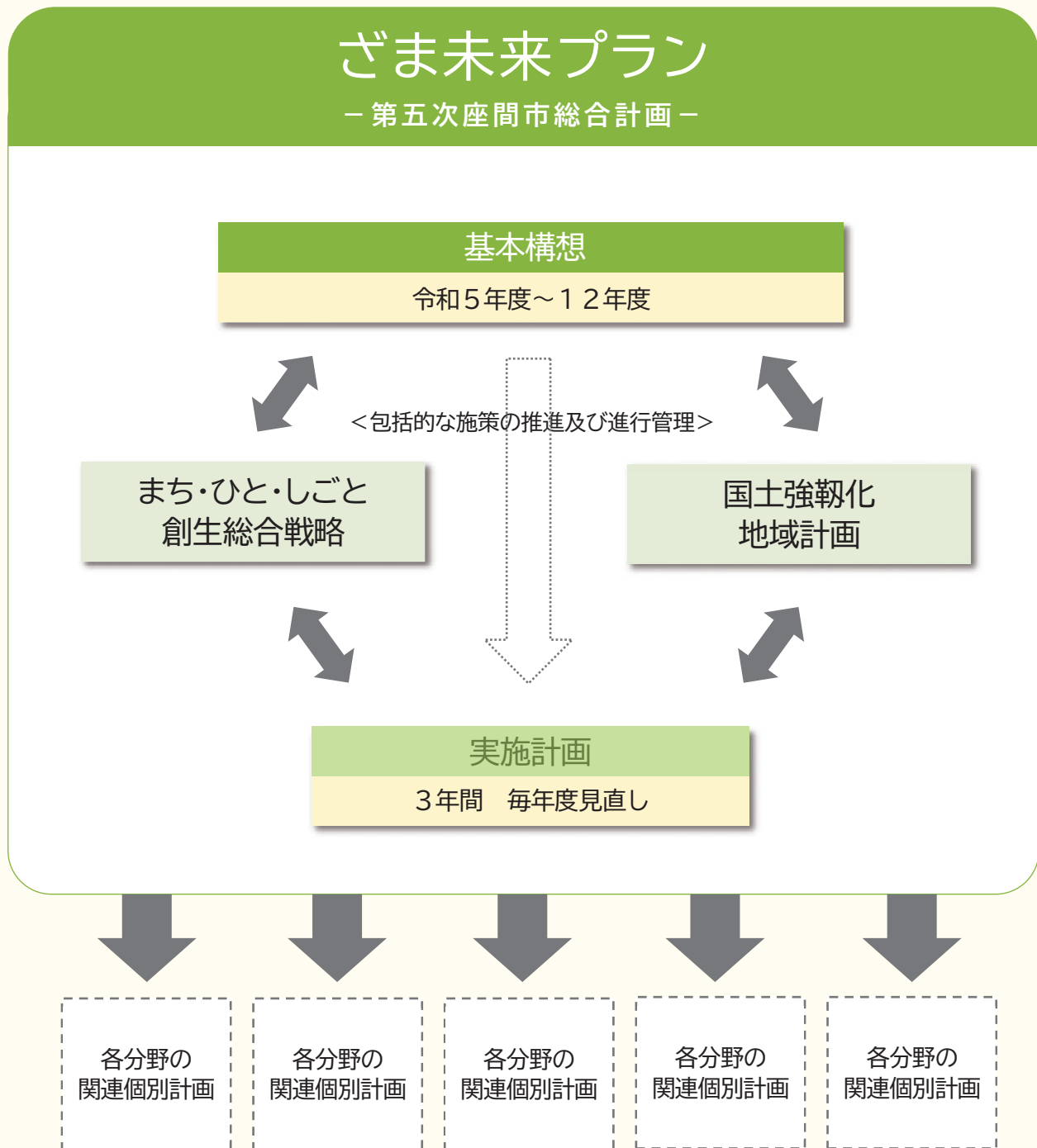
実施計画は、基本構想を具現化するための事業計画であり、毎年度の予算編成の指針とするものです。

計画期間:3年 ※毎年度見直し



しま未来プラン

－第五次座間市総合計画－



第2章

本市の特性



1 移り変わり

現在の市域が形成されたのは、明治22年に座間入谷村、座間宿村、栗原村、新田宿村、四ツ谷村と新戸村飛地とが合併して座間村が誕生した時で、その頃は米麦、養蚕が中心に営まれていた村でした。

その後、大正15年に神中線(現相鉄線)、昭和2年に小田急線、昭和6年に相模鉄道(現JR相模線)がそれぞれ開通するにつれて、村の様相も次第に変わり、さらに昭和12年に陸軍士官学校が東京市ヶ谷から移転してくるとともに町制が施行され、座間町となりました。

昭和16年に上溝町及び近隣6村(現相模原市)とともに相模原町を構成しましたが、昭和23年に旧座間町の区域を分立し、座間町が再置されました。

昭和20年の終戦とともに陸軍士官学校は閉鎖され、跡地はキャンプ座間として在日米陸軍司令部が置かれ、昭和46年からは陸上自衛隊が一部共同使用しています。

昭和30年代に始まる高度経済成長とともに東部一帯に工場が進出し、また、首都圏への人口集中に伴い急激に都市化が進み、昭和46年11月に県内17番目の市として市制が施行されました。

その後、平成7年には核づくり計画に基づき市庁舎を本市の中心部に移転、平成30年にはキャンプ座間の返還跡地に新消防庁舎が完成し、令和3年には市制施行50周年を迎え、今日に至っています。

2 位置

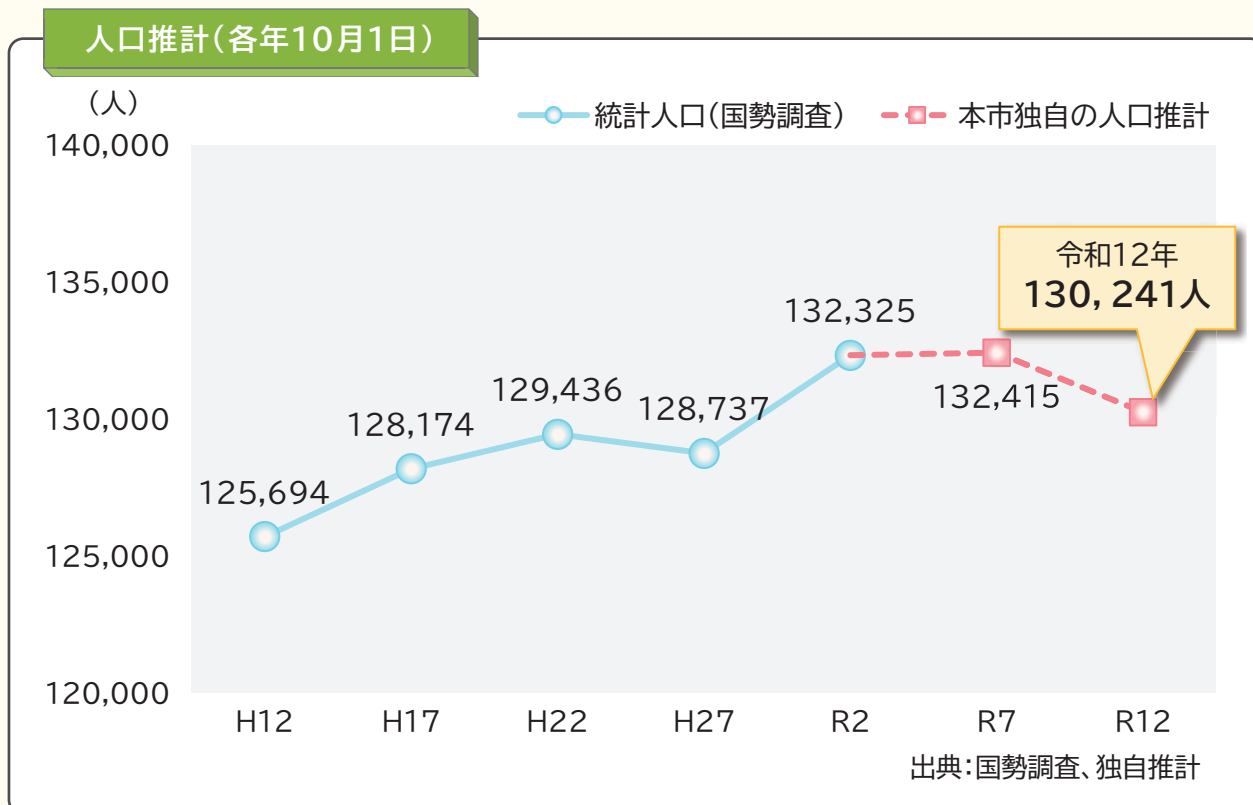
本市は、東京から南西へ40キロメートル、横浜から西へ約20キロメートル圏内にあり、神奈川県ほぼ中央に位置し、都心や横浜方面へのアクセスに優れた立地条件でありながら、地下水による水資源や公園、緑地などの緑資源が豊かな自然環境に恵まれています。



3 人口

本市の総人口は平成27年に減少に転じましたが、その後、再び増加に転じて、令和2年は132,325人でした。

今後は人口が減少傾向で推移し、ざま未来プラン最終年である令和12年には130,241人になると推計しています。



その他のデータから分かること

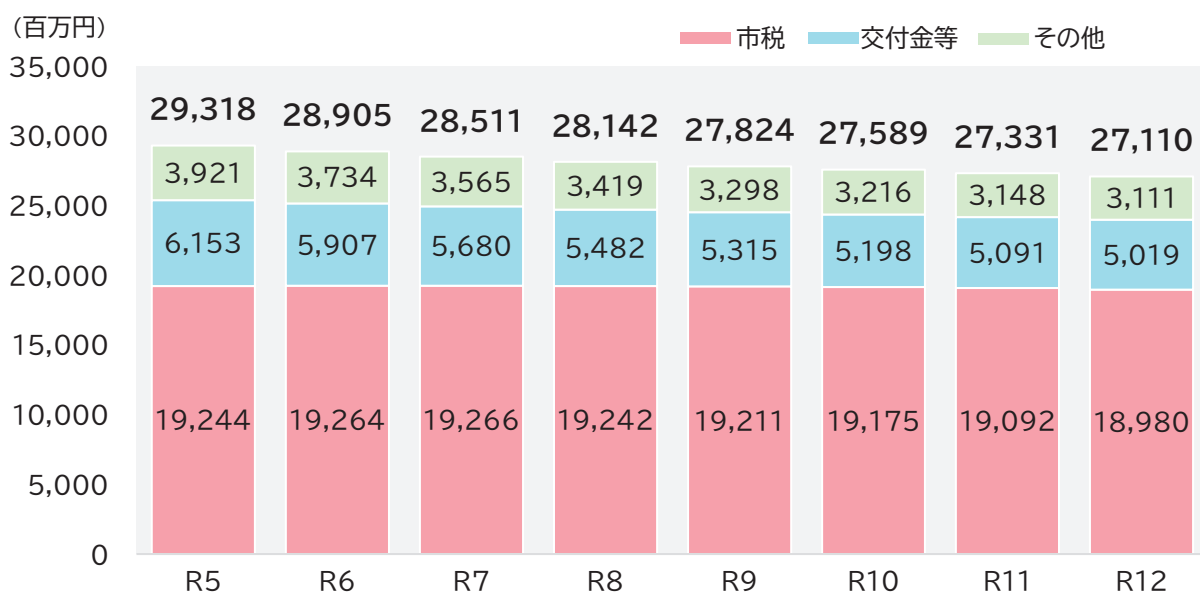
- 世帯数の増加が人口の増加を上回る傾向で推移し、1世帯当たりの人数は減少しています。
 >> 【P.134 データ集:(1)人口】
- 年齢別人口は年少人口、生産年齢人口が減少傾向で推移しています。一方、老年人口は増加傾向で推移し、今後はさらに少子高齢化の傾向が続くと推計しています。
 >> 【P.135 データ集:(1)人口】
- 近年の人口増加は、転出者より転入者の方が多いことによるものです。一方、出生数が死亡数を下回る状況が続いています。
 >> 【P.136 データ集:(1)人口】
- 昼夜間人口比率が100%を下回っているため、通勤・通学で市外に通う市民が多くなっています。
 >> 【P.136 データ集:(1)人口】

4 財政

近年、一般会計決算は400億円を超える規模で推移し、令和3年度の歳入は約517億円、歳出は約492億円でした。そのうち、歳入における一般財源等の根幹である地方税は約190億円、歳出の義務的経費における扶助費は約168億円でした。

今後の一般財源等は、新型コロナウイルス感染症や円安による物価高騰のような様々な要因に影響を受け、その度合いによって大きく変動する可能性があることを前提に試算した結果、微減傾向で推移していくものと見込んでいます。

一般財源等の推計



その他のデータから分かること

- 財政力指数は上昇傾向にありましたが、令和3年度に下降に転じており、1.0を下回っているため、財政力が高いとは言えない状況です。

➤ 【P.138 データ集:(2)財政】

- 経常収支比率は近年90%を超える値で推移しているため、財政構造の弾力性が低い状況です。

➤ 【P.138 データ集:(2)財政】

- 公債費比率は、近年増加傾向にありますが、低い水準を保っています。

➤ 【P.138 データ集:(2)財政】

5 その他



土地利用

- ・市内の土地利用面積比率は宅地の割合が増え、約7割を占めているため、住宅都市としての性格が強くなっています。



交通

- ・国道246号、首都圏中央連絡自動車道等の道路交通網や、小田急小田原線、JR相模線、相鉄線の鉄道網が整備され、都心部、横浜方面へのアクセスに優れた地域です。



子育て・教育

- ・幼稚園園児数や小学校児童数、中学校生徒数が減少している一方で、保育所園児数は増加しています。



高齢者福祉

- ・高齢化が進行する中、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯が大幅に増加しています。



産業

- ・就業人口は減少していますが、第3次産業人口は増加しています。
- ・卸売業や小売業の年間商品販売額、製造業等の製造品出荷額等は、増加傾向です。
- ・観光客は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少しています。



災害

- ・想定される地震の最大震度は、都心南部直下地震及び大正型関東地震の震度6強です。
- ・想定最大規模降雨を基に、相模川、鳩川、目久尻川の洪水浸水想定区域を設定しています。



キャンプ座間

- ・市域面積の3.2%(約57万平方メートル)という広大な土地をキャンプ座間が占めています。
- ・基地内には陸上自衛隊が駐屯しています。



環境

- ・人口一人当たりの家庭系可燃ごみの排出量は、減少しています。
- ・水道は地下水を主な水源とし、年間を通じて豊富な水資源を有しています。

人口及び各分野のデータから分かること

- 鉄道各駅の1日平均乗車人員の合計値は人口増加に伴って増加していますが、さがみ野駅や座間駅は減少傾向にあります。

➤➤ 【P.141 データ集:(3)土地利用・交通】

- 昼夜間人口比率が上昇しているのは、市外から市内への通勤・通学者が増えているものではなく、老年人口割合の増加などにより日中市内で過ごす市民が増えているためと考えられます。

➤➤ 【P.135~136 データ集:(1)人口】

- 市内の世帯数に占める高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の割合は、平成12年が約10%、平成22年が約15%、令和2年が約20%と10年間で約5ポイントずつ増えています。

➤➤ 【P.146 データ集:(5)高齢者福祉】

- 少子化に伴い年少人口が減少していますが、保育所の園児数は増加しています。

➤➤ 【P.147~148 データ集:(6)子育て・教育】

- 総人口は増加してきましたが、義務教育過程にある小学校児童数、中学校生徒数は減少傾向にあるため、子育て家庭が減少傾向にあります。

➤➤ 【P.148 データ集:(6)子育て・教育】

第3章

市民意向等



1 市民意向等の把握に向けた取組

ざま未来プラン策定に向けて、多くの市民からまちづくりに対する意見や提案を聴取しました。

市民意向等の把握

まちづくりのための市民アンケート調査

前総合計画の各施策に関する調査(回答が多かった施策)

	関心度	重要性	良くなった	悪くなった
①	防犯	医療体制	公園・広場・緑地	景観形成
②	交通安全	道路	資源循環社会	道路
③	医療体制	地域・高齢者福祉	道路	公共交通

〔市内在住の満15歳以上の個人(2,435票)〕

将来のまちづくりに関するアンケート調査

将来のまちづくりに対する意向の把握

設 問	多かった回答
将来に残したいもの	公園 水 ひまわり 大凧 自然・景観 建物
将来のまちの姿	住みやすい 暮らしやすい(子どもや子育て世代、高齢者)
将来イメージのキーワード	住みやすい 安全 環境 やすらぎ

〔市 LINE 公式アカウント友だち登録者(4,345件)〕

未来デザイン会議

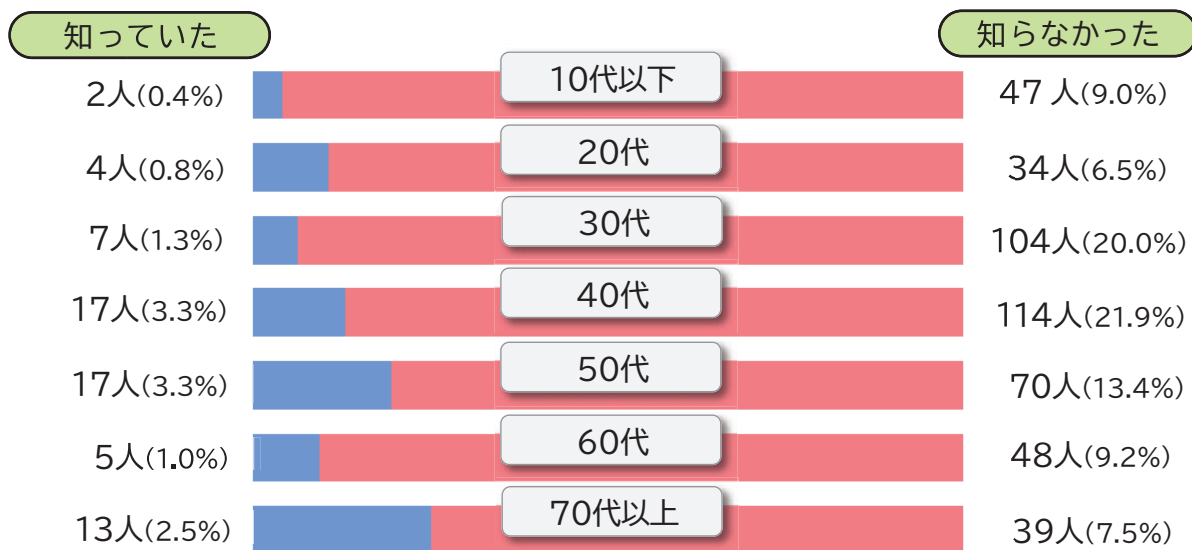
魅力や課題から未来について対話し、分類された七つの分野と将来像の提案

分 野	将 来 像
都市空間・生活環境	人と人とのふれ合いが活性化されたまち
子育て・教育・文化	彩られたまち
協働・ひと	みんなが考えていることを即座に解決できるまち
公園・緑地・水	生涯安心して暮らせるまち
行政サービス	市民にやさしい住みやすいまち
活力・にぎわい	小さな笑顔や小さな活力を生み出すまち、一人一人が幸福感を持てるまち
財政	サステイナブルな協働のあるまち

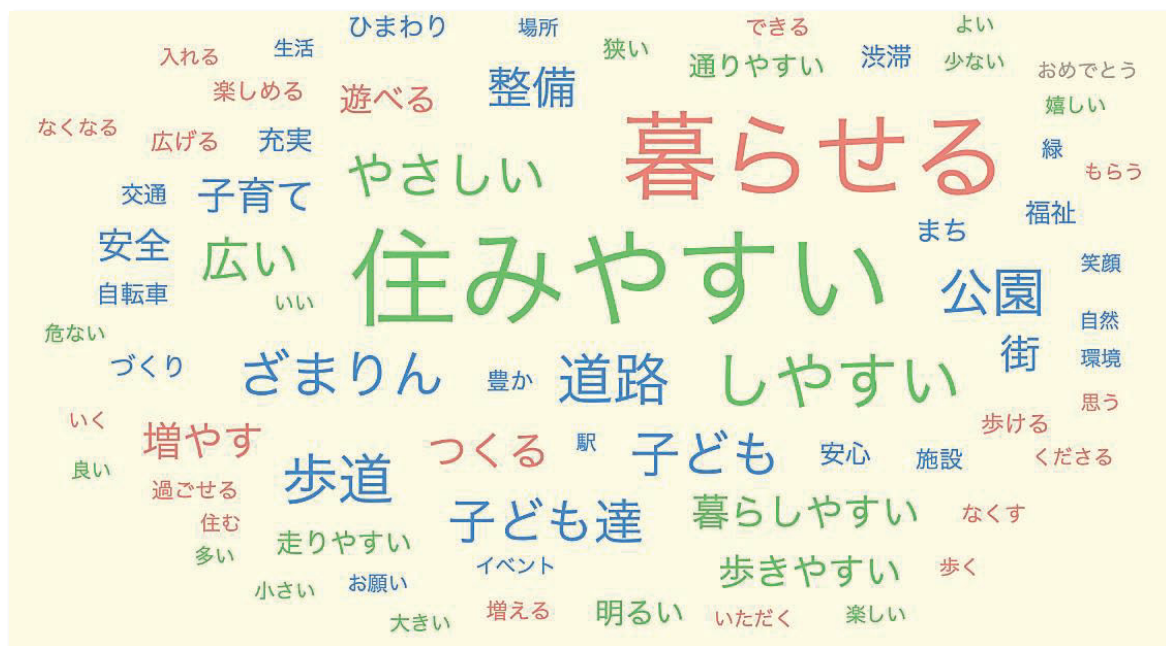
〔市内在住の16歳以上の個人(第1回:37人、第2回:29人)〕

「咲かせよう！未来のひまわり」ポスターセッション

総合計画の認知度アンケート(回答:521人)



「こんなまちになったらいいな」をテーマにした一言メッセージ
 ワードクラウド(一言メッセージの単語を出現頻度に応じた大きさで表現)



【イオンモール座間利用者(メッセージ:606件)】

これからの座間市に対する市民の意見・提案

分野別団体懇談会／地区別懇談会 オンライン懇談会／動画配信による意見募集

まちづくりのテーマや分野に対する意見等の整理

まちづくりのテーマ	分野	施策検討キーワード
子育て・教育	子育て	子ども・子育て世帯への支援 不登校児童生徒への支援 子ども食堂への支援 待機児童対策
	教育	小中学校給食の継続 学校施設の老朽化対策
生活環境	環境	脱炭素社会への対応
	ごみ・資源	ごみ・資源物収集対策
	危機管理	災害危険個所の整備 災害対策
健康・文化	健康	健康づくり
	文化	郷土、文化の発信、意識醸成
	新型コロナウイルス感染症	ワクチン接種への対応 医療環境の整備
福祉	地域福祉	団体等への支援 高齢者等世帯支援
	障がい者福祉	障がい者への情報手段 障がい者、団体支援

パブリックコメント(13人、26件)

第五次座間市総合計画(ごま未来プラン)基本構想

骨子案

まちづくりのテーマ	分野	施策検討キーワード
都市基盤	まちづくり	都市計画
	交通	公共交通
	緑地	緑の保全、緑化
		緑を生かしたまちづくり
	公園	公園の整備、維持管理
	住宅	マンションの老朽化対策
	道路	渋滞対策
		道路整備による安全等確保
		自転車交通対策
		その他道路整備
行財政運営	行政改革	行政改革全般
	公共施設	施設整備、広域連携
		施設利用、管理運営
	情報	広報紙の強化
		情報発信方法
	その他	ホームページの充実、更新
計画策定	投票所の設置	
	計画策定	計画策定

〔市内の各分野の団体(63人)／市内5会場に参加した地区住民(延べ121人)／オンライン参加の市民(7人)／動画視聴の市民(14件)〕

素案作成に係る市民の意見・提案

まちづくり懇談会

政策に対する意見等の整理

政策

意見から抽出したキーワード(順不同)

共に学び、
健やかに育つ
まちづくり

出生率、無償化、義務教育終了後、
ヤングケアラー、待機児童、
教師の負担、不登校、居場所づくり

地域の魅力を高め、
にぎわいのある
まちづくり

特産物、にぎわい、道の駅、文化、歴史、若者、
大学、市民の力、団体支援、自治会、仕組みづくり、
農業振興、市民と企業のつながり、具体的支援策、
郷土愛、コミュニケーション、企業誘致

安全・安心で
環境にやさしい
まちづくり

改善要望手段、環境基準、地域防災力、行政の危機
管理、避難所対策、資源回収方法(ビニール削減)、
ごみ出しルール、コンポスト推進、堆肥活用、
消防団、仕組みづくり、地下水保全

健康に暮らせる
まちづくり

医療支援、メンタルヘルス、健康遊具、
団体活動、文化、博物館、生涯学習、
活動の場づくり、イベント

共に認め合い、
支え合う
まちづくり

民生委員、ゲートキーパー、高齢単身世帯、
高齢夫婦世帯、仕組みづくり、会話の場づくり、
8050(9060)問題、障がい者雇用、
啓発活動、農福連携

第五次座間市総合計画（ぎま未来プラン）基本構想

パブリックコメント（31人、83件）

第五次座間市総合計画（ぎま未来プラン）基本構想

素案

政策	意見から抽出したキーワード（順不同）
緑あふれる 快適な まちづくり	公共交通ネットワーク、空き家対策、 公共施設の老朽化対策、 子どもたちの居場所、緑地の確保、 市民による管理、渋滞対策、街路灯、 狭あい道路、歩道整備、自転車、 生活道路、都市計画道路、 利便性向上
行財政運営	多様な主体との連携、多様な意見、 広報誌のデザイン、幅広い情報発信、 キャンプ座間、積極的な取組、 LINE の活用、利便性向上、 LGBTQ の取組、歳入の確保、 選択と集中、 公共施設の統廃合・維持、 印象改善、使用料
その他	パブリックコメント、見える化、 若い世代や子どもの参加

[市内4会場(全5回)の参加者(延べ96人)、オンライン参加の市民(21人)]

第4章

社会情勢



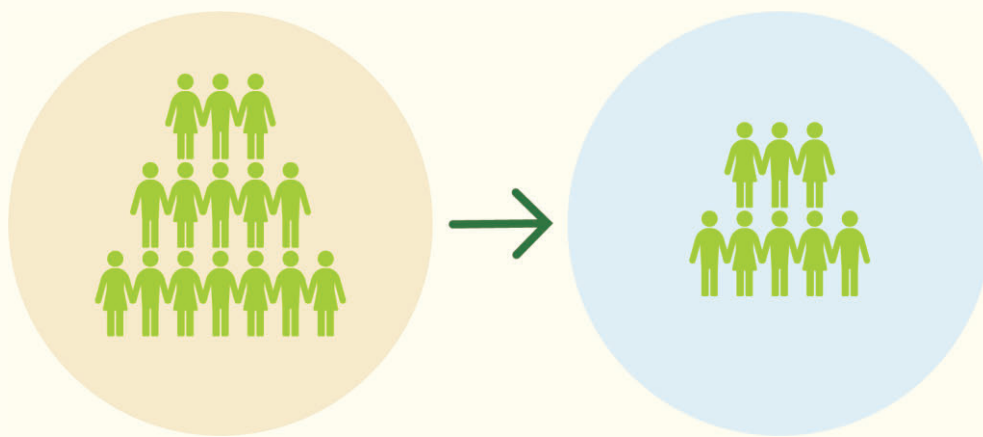
1 本市を取り巻く社会情勢

(1) 人口減少の進行

日本の総人口は、平成20年をピークに減少に転じました。

年間出生数は第1次ベビーブーム期に約270万人でしたが、未婚化や晩婚化、晩産化などを背景に令和3年には過去最少の約81万人となり少子化が進行しています。

また、生産年齢人口も平成7年をピークに減少に転じる一方、老年人口は増加の一途をたどっています。



(2) 経済の概況

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中で、ウクライナ情勢の悪化や円安に伴う物価高騰の影響が広がりを見せています。

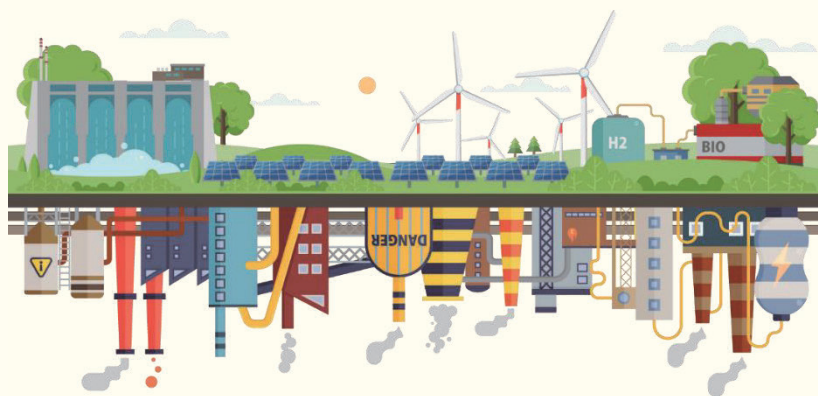
電気代や食料品など生活に欠かせない分野で価格が上昇し、国民の消費動向は悪化傾向にあります。



(3) 脱炭素社会の推進

国は、平成27年に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で成立した地球温暖化防止の国際的枠組みであるパリ協定等を踏まえ、令和2年10月に脱炭素社会の実現を目指す2050年カーボンニュートラルを宣言しました。

さらに、カーボンニュートラルを基本理念として、令和4年4月に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正し、その実現に向けて地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組などが定められました。



(4) 激甚化、頻発化する自然災害

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しています。日本国内においても、台風や記録的な大雨による風水害が毎年のように発生しています。

その背景の要因として、地球温暖化による気温の長期的な上昇傾向に伴い、大気中の水蒸気量も長期的に増加傾向にあることが考えられます。

平成25年に施行された国土強靱化基本法では、強さとしなやかさを持った、安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することを目指しています。



(5) デジタル社会の推進

国において令和2年12月に決定された、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人一人のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、目指すべきデジタル社会の実現に向けた羅針盤として、国が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記した、デジタル社会の実現に向けた重点計画では、「誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できる社会を実現すること」が理念として示されています。



(6) SDGs(持続可能な開発目標)の推進

平成27年9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(SDGs)は、17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

日本においても令和3年12月にSDGsアクションプラン2022を策定し、SDGsの達成に向けて国内実施・国際協力を一層加速するとしています。



出典:国際連合広報センター

第5章

まちづくりの課題



1 人口増加から減少へ

令和3年に市制施行50周年を迎えた本市は、昭和30年代に始まる高度経済成長とともに東部一帯に工場が進出したことによる工業の発展と、首都圏への人口集中に伴う急激な都市化が進んだことによる住宅都市(ベッドタウン)として発展したことなどを背景に、人口が増加し続けてきました。

近年では、前総合計画の期間後半に「シティプロモーション」、「危機管理・減災」、「子ども・子育て」の施策を推進したことや、大型商業施設の開業、道路や鉄道の交通ネットワークが充実してきたことが暮らしやすさにつながり、本市の人口は現在13万人を超えています。

しかしながら、全国的には人口減少が進行し、今後、本市の人口も減少に転じると推計しています。

本章では、本市が人口減少に転じる局面において、「第2章 本市の特性」を踏まえながら、「第3章 市民意向等」と「第4章 社会情勢」に対応した、目指すまちの姿を掲げるために、まちづくりに求められることを課題として整理します。

2 まちづくりに求められること

(1) まちの活力

市民意向等

未来デザイン会議で提案された七つの分野と将来像は、市民一人一人を大切にすることや、活力・行動力に関する視点が重視されていました。

課題認識

新たな地域資源の発掘や、大風やひまわりなどを活用したにぎわいの創出により、地域経済の活性化などまち全体への活力が求められています。

また、雇用と連携した移住や定住の促進とともに、地域資源を活用して関係人口や交流人口といった本市に関わる人とのつながりも深めていく必要性が高まっています。

(2) 地域コミュニティ

市民意向等

地区別懇談会やまちづくり懇談会などでは、近年、自治会加入率が低下していることから、地域コミュニティの希薄化など地域コミュニティに関する意見が非常に多くありました。

課題認識

人口に関するデータからも分かるように、共働き世帯が増えていることや、老年人口が増えていることに伴い、平日と休日では、市内で過ごす人の年齢層や各家庭での過ごし方も異なっています。

このように生活環境が多様化し、生活様式も変化する中で、まちづくりに欠かせない地域コミュニティが市民生活の一端を担えるようになるために、自治会や市民活動団体などと行政との連携を通して、地域に交流が生まれ、コミュニティが活性化することで、市民生活の満足度が高まるとともに、選ばれるまちへと発展することが求められています。

(3) まちの安全・安心

市民意向等

まちづくりのための市民アンケート調査や将来のまちづくりに関するアンケート調査では、生活における安全・安心への関心や重要度が高い結果となり、市民は安全で安心して暮らせるまちであることを期待しています。

課題認識

安全・安心は、日常生活における防犯や交通安全だけではなく、いつ起こるか分からない自然災害に対する意識や備えが欠かせないことから、市民・団体・企業と行政の一体となった取組が重要になっています。

さらには、社会全体が脱炭素社会の実現に向けて取組を推進し、SDGsに対する関心が広がりを見せている中で、地球温暖化が一因とされる自然災害の激甚化に対する備えにも注目が集まっています。

本市は、民間企業と連携したサーキュラーエコノミーの推進による廃棄物の効率的な回収や再資源化など先進的な取組を実践していますので、引き続き、カーボンニュートラルへの取組を推進するとともに、自然環境と共生した、災害に強いまちづくりを実践することが求められています。

(4) 快適な都市環境

市民意向等

まちづくりのための市民アンケート調査では、道路や公園といった都市基盤に対する関心が高い結果となりました。懇談会においても、道路や交通に関しては、子育て世代や高齢者の視点による地域に応じた多くの課題が指摘されました。

課題認識

市民意向等を踏まえた上で、中長期的な視点に立って、課題の解消に取り組み、快適な都市環境のための基盤維持・整備を着実に推進することが求められています。

(5) 市民主体のまちづくり

市民意向等

将来のまちづくりに関するアンケート調査では、市民参加について実施方法やテーマなどによって参加したいと回答した市民が約7割を占めました。また、子どもや子育て世代、高齢者が暮らしやすいことや、地域での支え合いについても関心が示されています。

課題認識

人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な影響を緩和するためには、これまで以上に市民一人一人が、それぞれの能力を発揮しながら、心身ともに健康に暮らせる環境づくりに取り組むことが重要です。

そのため、引き続き協働によるまちづくりを推進するとともに、市民活動の場づくりや多様な活動主体の連携強化を通して、市民一人一人の主体的な取組の裾野を広げていくことが求められています。

(6) 成長し続けるまち

市民意向等

一連の市民意向等を通して、本市は住みやすいまちとして評価されています。そして、今後も将来を担う子どもたちや子育て世帯などが住みやすいまちとして、成長し続けるまちであって欲しいと期待されています。

課題認識

成長を続けるためには、次世代を担う一人でも多くの子どもたちがこのまちで生まれ、健やかに育つことが最も重要です。市民意向でも、子どもや子育てに関する意見が多くあったことから、少子化に危機感を抱き、子育てしやすい環境整備の必要性を感じていると捉えています。

子育てしやすい環境づくりには、子どもを育てる親世代にやさしいまちづくりを推進する必要があり、働きながら子どもを育てる世帯の増加に伴って、子育てしやすいだけでなく、働きやすく暮らしやすい環境を整備することが必要です。

また、子どもたちが地域への愛着を持ち、夢や希望を膨らませながら成長できるまちづくりも必要です。

さらには、誰もが住みやすいまちになるために、先進技術やデジタル技術を取り入れながら、社会の変化や多様な市民ニーズに対応した、成長し続けるまちづくりが求められています。